

第15回日韓ワークショップ報告書
**労働市場における格差拡大の
現状と課題：日韓比較**



第15回日韓ワークショップ報告書
労働市場における格差拡大の
現状と課題：日韓比較

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

労働政策研究・研修機構（JILPT）は毎年、韓国労働研究院（KLI）と共催で日韓両国に共通する労働政策課題を取り上げて議論し、相互の研究の深化を図ることを目的に「日韓ワークショップ」を開催している。2015年のワークショップは「労働市場における格差拡大の現状と課題」をテーマに、8月28日に韓国・釜山で開催した。

日本は、1990年代のバブル経済の崩壊とその後のデフレを経験し、経済の長期停滞が続いた。1997年の通貨危機以降は、パート、契約社員、派遣社員、請負といった非正規、非典型労働を企業は進んで取り込み、その結果、正規労働者との格差はあっという間に拡大していった。技能形成や能力開発の機会が得られず、雇用不安を抱えながら、低収入の状況から脱出できないまま働き続ける非正規労働者は急増した。格差はますます拡大し、貧困という深刻な社会問題をも引き起こすまでに至っている。

韓国においても、正規労働者と非正規労働者の格差がもたらす様々な社会問題は、日本と同様、大変厳しい状況にあり、特に構内下請けにおける問題は、韓国で深刻化している。

本ワークショップでは、日韓ともに深刻な問題となっている格差問題、そして請負労働など非正規労働をとりまく状況について、両国の研究者がこれまでの研究成果に基づいて報告し、議論した。

本報告書はワークショップの報告論文を収録したものである。本報告書が今後の両国の雇用問題研究の一助となれば幸いである。

2015年 12月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

目 次

「日本の請負労働問題—経緯と実態」 （濱口 桂一郎 労働政策研究・研修機構 主席統括研究員）	1
「韓国の社内請負の現状と政策課題」 （キム・ギソン 韓国労働研究院 研究委員）	15
「韓国の元請・下請構造と労働条件の格差」 （アン・ジュヨブ 韓国労働研究院 先任研究委員）	31
「格差社会に立ち向かう地域労働運動—個人加盟ユニオンの取組みを中心に—」 （呉 学殊 労働政策研究・研修機構 主任研究員）	61
プログラム	75
出席者リスト（JILPT および KLI）	76